

## 第1章

# コロナ禍の影響は？ ASEAN諸国の 税務調査の動向

KPMG Advisory LLP  
公認会計士 星野 淳

### 【1】の章のエッセンス

● コロナ禍の影響により企業業績の低迷するなかで、ASEAN諸国では税収不足を解消するために、積極的な税務調査が実施される傾向にある。

● ここ数年でASEAN諸国で移転価格税制の強化、本格導入がなされ、移転価格調査による徴税実務が定着化してきている。

● ASEANにおける課税リスクをコントロールするためには、各国の実務担当者任せにするのではなく、日本本社、地域統括会社の税務担当者においても、各国の課税実務、課税リスクについて正確に理解し、積極的に関与していくことが重要である。

## はじめに

過去より市場拡大および労働力を求めて、日系企業の海外進出、特にASEANへの進出は年々増加してきた。現在では海外に現地法人など海外拠点を有する日系企業は多数存在するが、その海外拠点において思わぬ追徴課税を受けたという事例も少なくない。現地の税法や課税実務は国によってさまざまであり、特にASEANでは日本の感覚では到底理解できない不合理な指摘や課税がなされるケースも散見される。

本特集記事では、ASEANのなかでも、タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、フィリピンの5カ国に焦点を当てて、各国の課税実務、特

に税務調査の執行状況について解説し、最後に日本本社の視点でグローバルタックスマネジメント強化の必要性について考察してみることとする。

ASEANにおいては、近年ではマレーシアにおけるGST廃止、インドネシアでの法人税率の引下げなどの減税政策を打ち出してきている一方で、コロナ禍の影響により企業業績が低迷するなかで税収不足を解消するために、各国で積極的な税務調査が実施される傾向にあるといえる。加えて、ここ数年で各国で移転価格税制の強化、本格導入がなされ、移転価格調査による徴税実務が定着化しつつあるのも1つの特徴である。このような課税リスク拡大の環境下、各国の実務担当者はもちろんのこと、日本本社、地域統括会社

の税務担当者においても各国の課税実務、課税リスクについて正確に理解し、積極的に関与していくことで、税務リスクを低減させるための事前、事後の対策を適切に施し、予期せぬ追徴課税を未然に防ぐ組織的な対応を加速させていくことが重要になると考えられる。

## ASEANの 税務調査と対応

ASEANの税務調査の特徴としては、それぞれの国によって程度は異なると考えられるが、税務職員の方法に対する知識や経験が乏しく、その結果、不合理な指摘や課税が行われることが挙げられる。また、一般的に税務職員などの役人のほうが地位が高いため、企業の経理担当者が恐縮し、税務調査時に要求された資料をそのまま提出する、または税務調査時に調査官からの指摘をそのまま受け入れてしまうといったことも散見される。一度、会社が受け入れた税務調査官からの指摘について、その指摘が不合理であったとしてもその後反論することが困難となるため留意が必要である。

このような税務調査への各国にお